

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 安堵町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	145	12	0			157
経営耕地面積	86	3	3	0	0	89
遊休農地面積	0.0	0.0	0.0			0.0
農地台帳面積	144	11	11			155

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	227	農業就業者数	158	認定農業者	9
自給的農家数	151	女性	72	基本構想水準到達者	0
販売農家数	126	40代以下	7	認定新規就農者	0
主業農家数	8	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	16			集落営農経営	1
副業的農家数	102			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	1

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13	農地利用最適化推進委員	0	0
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	2			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	157 ha	12.7127 ha	8.1 %
課 題	農地集積をかけるにあたり、担い手の高齢化が顕著であり、町内における若年層の担い手を掘り起こすことが課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
15.7 ha	7.49 ha	0.0 ha	47.7 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	現在、安堵営農組合による受託圃場が点在している。当組合の組合員も高齢化の傾向にあるため、安堵町内の若年層の担い手を掘り起こす必要がある。
活動実績	令和2年度中に新たな農地の借り受けは発生しなかったが、令和2年度に農業委員会事務局が窓口になり、農地利用の調整を図り、令和3年度中に安堵営農組合が受託する農地を掘り起こすことが出来た。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の達成状況が50%を下回っているため、目標の達成状況に重きを置く場合、実情に適した目標を設定すべきである。
活動に対する評価	実績としては、令和3年度に計上されることになるが、安堵町農業委員会(事務局)、安堵営農組合が連携を取り、所有者の事情により耕作出来ない農地の受委託に繋げることが出来たといえる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	0.0 ha	0.2 ha
課 題	農業をやりたいと考える人の声を、農業委員会として拾い上げることが出来ていないことが課題。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	安堵町農業委員会や安堵町農業者リーダー会議の会議などで、農業をやりたい人がいないかを聞き、情報を収集する。
活動実績	新規参入者の掘り起こしに結び付けることが出来なかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地所有者の高齢化や、農地所有者が遠方在住であること等による、離農や不耕作地が増加傾向であるため、目標は妥当であったといえる。
活動に対する評価	効果的な活動が出来たか検討していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	160 ha	0.0 ha	0.0 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地が発生した場合は所有者等への指導徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
3.1 ha	2.0378 ha	65.7 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	14 人		7月～9月		10月～11月	
		調査方法	管内全域を調査区域都市、道路からの目視による巡回を実施。遊休化している場合、				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		14 人		7月～9月		10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 2月～5月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 27 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆	
		調査面積: 1.8 ha		調査面積: 0.0 ha		調査面積: 0.0 ha	
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	把握している1号遊休農地の解消目標として妥当であるといえる。
活動に対する評価	

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	157 ha	0.0 ha
課 題	今後も違反転用が生じないように継続的な農地パトロールの実施と農地の適正管理指導が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の発生防止に向けた取り組み 5月 農業委員に農地パトロールの実施のお願い 7月～8月 農地パトロールの実施
活動実績	継続的な農地パトロールにより、新たな違反転用の発生はなかった。
活動に対する評価	今後も継続して年間を通して、農地パトロールを実施していく必要があるといえる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1 件、うち許可 1 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請後に事務局及び農業委員により現地調査を実施している。			
	是正措置	申請農地が管理不良の場合、両主な農地にしてから申請するよう、委員から指導			
総会等での審議	実施状況	農業委員会において、審議を実施。			
	是正措置	なし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	なし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	なし。			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請後に事務局及び農業委員により現地調査を実施している。			
	是正措置	なし。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	なし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	なし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法: 問い合わせがあった場合、奈良県農業会議のホームページを紹介する。	
	是正措置	なし。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法: 担当課窓口にて議事録の閲覧。	
	是正措置	なし。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	128.554313 ha
		データ更新: 総会終了後、又は、県許可後、権利移動をした案件を随時更新	
		公表: 農地台帳の閲覧等に来られた場合、閲覧申請に基づき閲覧	
	是正措置	なし。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
	なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
	なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で閲覧に来られた場合、閲覧に供する。